

## 迎春



消防出初式



**12月** 定例会 会期 12月8～14日

発行：大潟村議会 (TEL・FAX 45-2587)

編集：議会広報編集委員会

《ホームページアドレス <http://www.ogata.or.jp/gikai/>》

- 年頭あいさつ… 2
- 議会常任委員会審議… 18
- 平成28年12月定例会… 3
- 研修・調査報告… 21
- 一般質問11名… 4
- 村のあの人この人… 22
- 総括質疑…………… 15
- 審議結果一覧… 22



# 改革の歩みをとめることなく



大瀧村議会議長 阿部 文夫

新年、あけましておめでとございます。  
村民の皆さまにおかれましては、つつがなく新しい年をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

さて、昨年はイギリスの欧州連合（EU）離脱表明やアメリカのトランプ新政権の発足など、これまでのグローバルリズムの流れとは反対の動きや勢力が台頭するなど、予測のつかない不確実な情勢となり、2017年の政治経済も引き続き混沌とした動きに対する警戒感を強めながら、難しい判断に迫られることになるかと予想されています。

大瀧村もTPP交渉の行方や1年後の生産調整廃止など、影響を受けるであろう諸問題が今後の国際情勢次第で大きく変わることも含んでいることから、まさに一時も目が離せないといった状態が続きそうです。

そのような中、村議会は、昨夏の改選を経て、新たに4名の議員が加わりスタートいたしました。平成23年4月に議員自らが議会改革を弛まず続けるべくことを謳った議会基本条例が施行されて以降、さまざまな改革のための取り組みを行って参りました。現在も議会改革調査特別委員会を設置し、議会組織のあり方や運営方法、当局との議論の方法などについて検討を重ね、新たな取り組みを模索して参りたいと考えております。また、議員個々においても自己研鑽に努め、村民の負託に応えるべく努力していく所存であります。

平成29年は「第二期総合村づくり計画（仮称）」の策定の年であります。このような不確実で先の読めない時代ではありますが、新しい計画が新しい時代の大瀧村の方向性を指し示し、力強く歩み続けられるものになるよう、私も各議会議員も一丸となって取り組んで参りますので、本年もよろしくお願いたします。



12月  
定例会

# 平成28年度 一般会計 特別会計 補正予算を可決

## 一般質問は全議員（議長を除く）が登壇

12月定例会は、当局提案議案10件、議員提案の意見書案1件、請願1件、陳情6件と合計18件の審議が行われた。

審議の結果、村税条例等の一部を改正する条例案、一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案など、当局提案議案はいずれも原案どおり可決した。

そのほか、請願1件と陳情6件については、採択3件、趣旨採択1件、不採択3件とし、議員提案による意見書案1件は趣旨採択とした。

なお、改選後2度目となった今定例会では、議長を除く11名の議員が一般質問を、また10名の議員が総括質疑を行うなど、非常に活発な質疑が行われた。

### 一般会計補正予算

補正総額 ..... **2,950万3千円**

補正後の予算現額 ..... **33億2,296万4千円**

#### 歳出の主なもの

- 固定資産税還付金及び還付加算金 **648万7千円**
- 産地交付金（村単） **229万2千円**
- 過年度震災復興特別交付金返還金 **1,327万5千円**
- 自治体情報セキュリティ強化対策事業 **200万9千円**

### 特別会計補正予算

補正総額 ..... **41万1千円**

補正後の予算現額 ..... **19億390万3千円**

#### 歳出の主なもの

- 人件費の調整（診療所、公共下水道事業とも） **41万1千円**

## 人事案件

固定資産評価審査委員会委員 再任 小坂 誠氏



川崎 幸江 議員

## 外国人受け入れによる農業専門人材の確保への特区申請の必要性と具体的な構想は

**A** 村の農業を更に発展させる上でも、人手不足にならないようにしていきたい

**問** コメ以外の作付面積を増やすための労働力確保のためということだが、具体的な農業振興策は。また水田も一時期に集中する労働力のニーズと、無農薬栽培での草取り作業での労働力が求められている。畑作との連携も視野に入れて年間を通じた雇用体制が必要と思うが。

**答** 村長 園芸品目等で規模

を拡大している若い人達も増えてきていて、すぐにでも外国人の人材活用をしたいという強い要望がある。水田と畑作などの組み合わせも十分、想定している。外国人による労働力参入は、国に対して訴えていく必要がある。

**問** ①外国人を受け入れすることへの村民の不安の払拭

と、「外国人を都合の良い労働力」としてだけの対応をする雇用者のモラルの問題が指摘されており、意識の啓蒙と理解が求められると思うが。

②住居などの受け入れ体制と生活習慣や言葉の違いなど、様々な問題が想定される。村としての責任と支援体制は。

**答** 村長 ①村民の不安を解消することも当然必要になる。想定しているのは、3年間技能実習している間に日本語の習得をしっかりと人や、日本の農業系大学を卒業して、十分日本に馴染んでいくような人と思っている。今後、いろいろな場面で出てく



コミュニティ創生戦略

る課題は雇用者側と共に解決を図っていく。

②住居環境は、給料をもらう

ので本人がアパートなどの家賃を払うことを想定している。

## 多世代同居住宅増改築等補助金の目的と意義は

**A** 村に住むことができるひとつの選択枠として支援している。

**問** ①特定の家族観の押しつけに繋がりがかねない懸念があり、人生観や価値観に踏み込む補助金のありかたは、公平性に問題があると思うが。

②県内の他市町村では、空き

家定住促進事業や親元同居郷支援事業、定住対策新婚世帯家賃助成事業など同居に限らず同居や同郷にも支援して人口増加につなげている。村のこの事業は人口増加対策としての効果も疑問であるが。

**答** 村長 ①増改築によって住みやすい環境づくりをしてもらいたいということではない。

②様々な状況変化の中で、家族の事情等で同居が難しい場合も当然あるので、今後、同居以外で村内に住みやすい環境づくりは、考えていく必要があるのではないかと思っ

ている。



三村 敏子 議員

**Q** 大潟村産米のブランド化の推進を

**A** 環境創造型農業への取り組みで、個々のブランド化を支援する

**問** 近年問題となっているネオニコチノイド系殺虫剤や、全く殺虫剤を使用していない美味しいお米であることなど、ジオパークでも紹介されている伝説の八郎潟の主である八郎太郎が住んでいたことを連想させるデザインとキャッチコピーを作り発信し、「湖底からの贈り物・大潟産あきたこまち」のブランド化を目指しては。

**答** 村長 干拓地の特性や自然環境の素晴らしさを発信し、環境創造型農業への取り組みを推進することで、各事業者、農家個々のブランド化を支援していく。こうした活動が大潟村ブランドの確立に繋がると考えている。秋田県内にある認証機関を活用しながら、環境の良さを今後もアピールしていきたい。

**Q** コミュニティ創生戦略の推進のための子育て支援を

**A** 国・県の動向を踏まえ検討したい

**問** 村が出生数を増加させたと思うのであれば、村の子ども達が高校を卒業時に未来へのステップとして経済的支援を行い、特にひとり親世帯へはより多くの支援が必要と思うが。

**答** 教育長 高校卒業後の高等教育機関等への進学を含めた未来へのステップとなるよう、この後の国や県などの動向を十分踏まえながら、支援について検討したい。

**Q** もみ殻バイオマス資源の活用には多くの課題があるが

**A** 事業化の方向性を明確にし、住民への情報提供もおこなっていく

**問** 人体への影響を考慮した上で、長期安定運転が可能で、燃焼灰から非晶質のケイ酸を取り出せて、エネルギー効率の高いボイラーの選定を行う

とある。そのような課題を満たすボイラーがあるのか。また、灰の処理方法や、販売できるかどうかなど不確かではないか。調査報告書には現状



デンマーク視察 ボイラー設備

の設定条件では経済性が低い結果となっているが。  
**答** 村長 今後基本設計が明らかになって事業性も明らかになり担保されるような組み立てができた段階では、いろいろな説明会を開催しながら、事業化に向けて村民と一緒に進んでいける状況をつくっていく必要があると思う。



菅原アキ子 議員

**Q** 農業特区と村農業構想との  
関連は

**A** 村全体の活性化に繋がっていく

**問** ①28年度、村は内閣府に農業特区として5項目について再申請しているがどう思うか。

②村長の意向と特区の申請内容との関連と、雇用する場合の居住環境や給料などの対応は。

③認定が未定であっても、5項目の申請内容を説明する責任があるのでは。  
④認定後の村の農業の将来構想は。

**答** 村長 ①働き手の確保は重要な課題になっており、農

業と一緒に働いてくれる人がいないことで、新しい事業展開ができないということがないように、今から手だてをしておく必要がある。

②日本語を修得し、大学で農業を勉強した人など、長く働いてくれる専門の技術員を想定している。居住環境や給料等は、雇用する農家・法人側が提供するべきものと思っ

ている。必要があれば、村として一緒に考えていきたい。  
③申請内容として、農業分野における外国人の活用、フォー

クリフトの作業の労災適用、ドローンの利用に関する規制緩和、どぶろく特区の適用、

自家用車による観光案内、送迎の5項目を上げている。  
④村農業の多様化または所得

の向上、観光面の進行など、村全体の活性化に繋がっていく。

**Q** 29年度予算編成の村の考え方は

**A** 政策の実現に向けて、事業の有効性、必要性を十分精査し行っていく

**問** ①30年度からの減反政策廃止による農業への取り組み、老朽化したインフラの整備や教育、福祉への対応など最も重要視することは。

②予算策定の前提となる税収の見込みは。  
③予算案作成に村民の要望や意見が反映されていることが重要であるが、機会は十分に確保されているか。

**答** 村長 ①29年度の当初予算については、厳しい財政状況を踏まえながらも政策の実現に向けて事業の有効性、必要性等について、十分精査のうえ予算編成を行っていき

たい。30年度から国の配分はなくなるが、それぞれの出荷団体等と連携して生産していくことで、村は対応して行けると思う。  
②28年度産米の収量増などにより、農家所得の増と家屋の新築に伴い、当初予算との比較で約2千万円増の7億5千万円と見込んでい

る。  
③村づくり懇談会や自治会長連絡協議会



村づくり懇談会

の他、各住区担当職員が行事に参加し、直接意見を聞いている。各団体とも様々な機会で見聞交換をし、対応している。



松本 正明 議員

**Q** 幹線用水路の早期改修を

**A** 早期により良い形で改修工事が着工されるよう、関係機関と連携を取りながら要望していく

**問** ①昭和42年から50年に築造された幹線用水路(33路線、93・6km)は、築造より50年を経過し、鋼製コルゲートフリーユームの腐食が進む中、一刻も早い改修が望まれる。耐用年数を超えた幹線用水路の改修を急ぐべきでは。

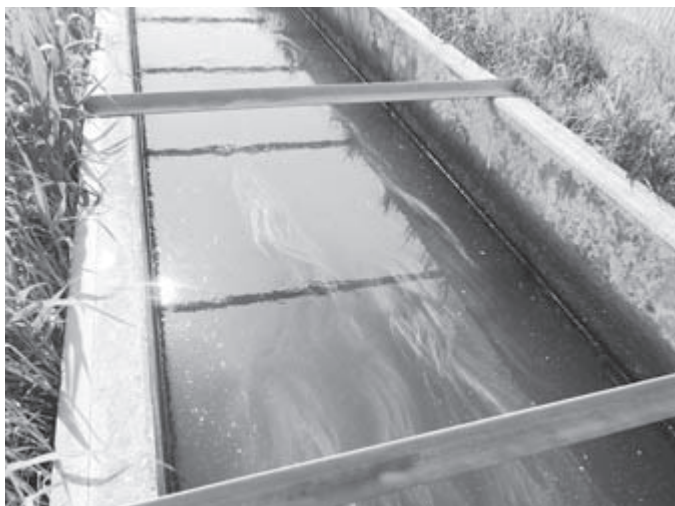
②自然災害に強いインフラ整備を。

**答** 村長 ①造成後およそ50年を迎える幹線用水路は、県

営事業による部分的な補修を除き、これまで大規模な改修工事が行われておらず、漏水腐食等の老朽化が著しい状況であり、管理主体の土地改良区でも対応に苦慮している。村の農業生産基盤の安定のためには、幹線用水路等用水施設のみならず、排水路を含めた排水施設の整備が不可欠である。そのため25年度より土地改良区をはじめとした関

係機関と八郎潟地区土地改良事業促進協議会を組織し、国営事業をメインとした土地改良施設の整備を国に要望している。

②国営事業へ向けた国の地区調査も今年で3年目に入っているが、地震等の災害に耐え、農業用水の安定供給を今後半世紀に渡り維持していくためには、費用面も含め総合的に比較検討しているところである。



幹線用水路

の主食用米の生産数量目標の配分が廃止されるものが無くなるわけではない。減反に伴う補助金等は、額は別として維持される見込みである。主食用米の産地間競争は一層厳しさを増していくか、村としては

②村の現状では、加工用米の作付けが約3900ヘクタール、大豆等の畑作面積が400ヘクタールであり、現行の経営所得安定対策を活用して、経営の複合化を図っているとある。今後とも制度を活用しながら所得向上に向けて取り組んでいきたい。いずれにせよ経営者自らの判断が大きな転換点だが、しっかりと村として支えながら、農業の発展に努めたい。

**Q**

30年度の減反政策の見直しを、どうとらえているのか

**A** 国・県からの情報提供に努めると共に、村が混乱を生じないようにしっかりと支える

**問** ①基幹作物の稲作をどう捉えるのか。

②稲作以外の作物への対応は。

**答** 村長 ①30年以降、行政

国・県からの様々な政策や制度、転作に関わる補助金やその在り方も含め情報提供しながら、村が混乱を生じないようにしっかりと支えていきたい。

## Q 村職員の働き方改革は

A 一般職給与の動向を見極めて対応



山田 照雄 議員

**問** 同一労働同一賃金についての議論が始まって久しいが、全国的に非正規雇用者37%という人達が待遇の違う中で働いている。

**村も正職員が60名、非常勤職員が63名と非常勤職員の割合が多い。不合理な待遇の状況を改善する仕組みを考えるべきではないか。**

**答 村長** 村は行財政改革で正職員数を60人で行っている。組織機構の再編に取り組んだ結果、類似団体と比較するとやや少ない状況になっている。村非常勤職員は任用管理要綱に基づき任用している。報酬も職務の内容、資格等を考慮し額を決定しているが、一般職の給与の動向を見極めながら適切に対応していきたい。

## Q

### 学校におけるいじめ問題の現状と対応策は

A 適切な方法でいじめの解消に努めている

**問** ①大潟小・中学校で、いじめを受けて悩んでいる子はいないか。

②いじめを受けている子がいたら、どのような解決策を行っているのか。

③いじめの早期発見は、どのように行っているのか。

**答 教育長** いじめ防止対策推進法により地域社会全体で取り組んでいる。

①27年度の調査結果では小学校9名、中学校0名、28年度は、これまで小学校4名、中学校1名の児童生徒がいじめを認識したとの報告になっている。

②小学校ではさわやか委員会が中心となり、軽微なことも速やかに全職員がその情報を共有し、事実確認や適切な初期対応を組織的に行っている。

③年4回のアンケート調査、心理テストを行い早期発見に努めている。

中学校では、6項目にわたる独自のいじめ対応マニュアルを基本としながら、保護者との連携、事実確認、情報収集を進めながら、適切な方法でいじめの解消に努めている。

## Q

### 農福連携事業に旧農業研修センターの温室利用はできないか

A 利用可能か県に申し入れる

**問** 農福連携包括的支援システム構築事業を行うために、社会福祉協議会では、周年栽培が可能な温室が必要と考え

ている。そのために旧秋田県農業研修センターの温室を使

用できないか。

**答 村長** 具体的な使用提案が出たので県の方に申し入れをしていきたい。



旧秋田県農業研修センター温室





齊藤 知視 議員

**Q** 29年度の予算編成において、どのような視点が重要と考えるか

**A** 事業の有効性や効果を検証し、コスト意識を重視した予算編成を心がける

**問** ①予算の編成は、今後の村づくりにおいて、どのような方向を目指すかを表すものである。長期的な視点から施策の継続性も重要であるが、前例踏襲型の予算編成ではなく、重点政策を明示しながら効率的かつ効果的な財源の配分が重要である。

また、村民が予算や財政に関心を持つことが健全な財政を担保することに繋がると思うが、どのような視点で予算編成をするよう各課に指示し

ているか。

②事業の有効性や成果をどのように検証しているか。また、予算の要求内容や査定結果を詳細に村民に情報提供すべきでは。

**答** 村長 ①事業の意義、成果、継続性、再生産性を考慮し、その支出の生む効果を意識すること。新規事業は、安易に財源を一般財源に頼らず、歳入予算の確保を検討すること。既存事業については、継続ありきで前年踏襲せず、

内容の見直しや廃止も含め、時勢に合うよう検討すること。総合村づくり計画及びコミュニティ創生戦略の趣旨を踏まえ、計画の実行、達成に向けた予算編成であること。以上のことを踏まえ、既存予算を質・量の両面から見直すとともに、歳入歳出のバランスを重視し、歳出改革路線の堅持を図りながら、重点化と抑制の視点から予算の編成をするよう指示している。

②事業の検証については、担当課内で政策事業調書を作成し、事業目的、事業効果・課題、事業内容等の項目について整理している。予算査定段階で、事業の有効性や効果のほか、内容の見直しや廃止も併せて検証し、コスト意識を持って予算編成にあたる。予算の要求や査定経過の公開については、個人情報等のこともあり考えていない。ただし、査定終了後の政策事業調書は議員に提出している中で、希望する村民は見る事ができる。

**問** 高齢者の交通事故が多発しており、過去10年間で2倍に増加している。国や自治体では免許証の自主返納を推進しているが、浸透していないのが現状である。自主返納に関して、現在の現状と円滑に進めるための方策を考えているのか。

**答** 村長 25年以上の自主返納者数は9名であり、タクシートの割引等が受けられる運転経歴証が交付されている。今後の方策として、警察機関と連携しながら講習会・研修会を行うことと併せて、支援サービス等の

**Q** 運転免許証の自主返納を円滑にするための環境整備を

**A** 講習会等で啓蒙し、必要に応じて事業化も検討

情報周知を図っていく。また、要望等を踏まえて、自主返納を円滑に進めるための政策事業も検討していきたい。



高齢者運転免許証の自主返納



戸部 誉 議員

**Q** 機能別消防団員の制度整備を進めるべきでは

**A** 秋田県立大学との連携強化を図り、学生消防団員の制度整備を進める

する学生の知識や技術の習得に寄与できるものと思う。村消防団においても、来年1月の入団予定者2名のうち1名は県立大学の学生であり、そうした繋がりを通して学生団員の確保は可能であると考える。また来年度より、能力や事情に応じて特定の活動のみに参加する機能別消防団員制度を整備し、併せて学生消防団活動認証制度の整備をおこなう方向で考えている。

**Q** 村公式ホームページの適正管理を

**A** 情報発信の充実を図りたい

**問** 村のホームページは情報の更新がされていない箇所が多く見受けられる。特に産業関係の情報が乏しく、村内農業者に向けた情報発信の充実を図るべきと考えるが。

**答** 村長 公式ホームページの更新は随時行っているが、農業関係に関してはある程度集約した形で、より分かりやすいページを構築しながら情報提供に努めていきたい。

**Q** 積極的な排水対策事業(村単)の活用を

**A** 今後も畑作推進を推奨し、要望に沿った排水対策事業(村単)を検討していく

**問** もみ殻による排水対策は、畑作農家にとっては期待の大きな事業であったが、なぜ事業要件の内容が変更されたのか。また、来年度以降の村単排水事業の考え方は。

**答** 村長 村予算の節減を図る意味合いから、国事業と村単事業のいずれかを農業者が選択できるようにした。来年度予算編成にあたっては、現在の国営事業の動向を十分精査して、排水対策事業について検討していきたい。

**問** 近年、学生の消防団員の採用が広がっている。県立大学がある村も学生との連携の観点から、機能別団員として制度整備できないか。

**答** 村長 学生との連携の観点から、県立大学大潟キャンパスの学生や村から通学している学生が、消防団へ入団し地域防災活動等に参加する機会をつくることは、村民と学生との交流の場を創出することになり、地域の連携強化や消防団組織の活性化、入団



消防操法大会



工藤 勝 議員

**Q** ふるさと納税の推進とPR活動は

**A** 返礼品目を増やし、クレジット決済での寄付など利便性を図る

**問** ①ふるさと納税は、広範

困から早期に財政収入を確保ができた、地域や地元企業の発展、そしてより多くの方々に農産物、特産品などを知ってもらう手段として積極的に活用すべきと考えるが、ふるさと納税制度についての見解と現在の取り組み状況は。

②ふるさと納税が増えるようなPR活動や施策は考えているのか。

**答** 村長

①農産物販売や観光等のPRのためにこの制度を活用し、村の活性化に繋がっていきたくと考えている。現在の取り組み内容は、1万円以上の寄附者にあきたこまちの有機米5kg、パンフキンパイ等の詰め合わせ、米粉餃子の詰め合わせの中から選んで頂けるようにしている。

②ポータルサイトの活用やク

**Q** たまねぎの産地化を

**A** 栽培体系の確立が急務

**問** ①農業転換期が来ている

今、農業所得をどのように向上させていくのか、新たな農業政策が必要であると考えるが、たまねぎの産地化についての協議内容は。

②その後の進捗状況は。

**答** 村長

①9月6日に農林水産省、農林水産技術会議、東北農研、村、農協、生産者で意見交換が行われ、たまねぎの空白地帯である東北・北陸地方で産地化を図りたいという意向や、それに関連した29年度の新たな事業の概要説明があった。

播種から出荷まで一貫した

レジット決済による寄附もできるような利便性を図りたいと考えている。また、返礼品の品目を増やし、村に来てもらい宿泊できる優待券等のメニューも検討していく。更に企業版ふるさと納税も併せて今後検討していきたい。

機械化体系による生産が可能であること、水稲作業と時期が競合しないこと、そして村

で生産した場合の収穫時期が国内の主産地とは異なり、たまねぎの産地リレーにおける端境期にあたることや売り先も見込めるため、大変有望な品目であると思うので、村としても一緒に取り組んでいきたい。

②村と農協は10月6日に先進地である富山県砺波市とこなまを訪問し、産地化に至るまでの経緯や、栽培技術、乾燥調整施設などについて視察をした。

また11月29日には、農協、生産者が集まり勉強会を実施し、特に村におけるたまねぎの栽培体系が確立されておらず、その対応が急務である。今後も定期的に勉強会を開催し、生産者同士の情報共有をしていく。



たまねぎの定植作業



丹野 敏彦 議員

**Q** 予算編成で審議された意見は反映されるのか

**A** できる限り反映させるよう努めたい

**問** ①各年度に予算特別委員会  
で予算の審議をするが、今  
まで出た意見はどのように反  
映されてきたのか。

②国、県からの補助金につ  
いて村長の考え方は。

**答** 村長 ①予算特別委員会  
の審議で議員から出された意  
見は、すでに提出された予算  
を変更するのは難しい。事前  
に意見を聞く機会を設け、そ  
れを踏まえて編成されている

ため、できるだけその予算で  
次年度事業を進めていきたい  
が、できる限り反映させるよ  
うに努めていきたい。

②国、県からの補助金ありき  
で村の施策を決めるのではな  
く、必要な村の施策を実施す  
る上で、その財源として国、

県からの補助が活用できるも  
のは積極的に活用していくと  
いう方針である。

**Q** 主要道路から住宅地入口看板  
をわかりやすくできないか

**A** 夜間の目印となるよう支柱にLEDを  
設置済み

**問** 主要道路から住宅地に入  
る際に、目印となる看板や街  
灯が、夜間や曇りの日などは  
わかりにくい。主要道路から  
の入口看板をわかりやすくで  
きないか。

**答** 村長 県道男鹿琴丘線、  
男鹿八竜線の街灯については  
LED街灯に更新したことに  
伴い、交差点は照らされてい

るが、遠くから分からなく  
なったという意見があったた  
め、支柱にLEDを設置し交  
差点を分かり易くした。また、  
県道に設置してある案内看板  
や道村大川線の街灯について  
は、県が設置、管理している  
ので、より分かり易い看板の  
設置を要望していく。

**Q** 看取りについて十分な対応を  
すべきでは

**A** 周辺施設等と連携をとり村民の需要に  
応えていきたい

**問** ①最期を自宅で迎えたい  
という村民の声があるが、診  
療所の機能を充実させ、将来  
的に十分対応出来る体制の構  
築が必要ではないか。

②相談を受ける窓口はどこか。

**答** 村長 ①村の診療所でも  
まったくできないわけではない  
が、現状では看護師の確保  
が困難であり、看護師が訪問

看護するような状況にはなっ  
ていない。湖東厚生病院や正  
和会と更に連携を深め、周辺  
の訪問看護ステーションを利  
用しやすい環境整備を図るこ  
とで対応したい。

②相談窓口は対象とする目的  
によって異なる。社会福祉協  
議会、包括支援センターで、  
今後様々な相談に伝えていき  
たい。



わかりづらい入口看板

## Q 大潟村版給付型奨学金の検討を

A 他の制度の上乗せ給付の状況を精査し、十分検討していきたい



菅原 史夫 議員

**問** 国は2018年度から給付型奨学金の本格的な導入を決めた。地方においては、教育格差の解消はもちろんのこと、少子高齢化に歯止めをかけ、また生産年齢人口を増やすためにも有効な政策と考える。ただ国の対象要件は住民税非課税世帯など非常に限定的で対象者は2万人程度（全体の1%弱）のようである。奨学金の条件も含めた村独自の上乗せ部分を検討してはどうか。

**答** 教育長 村における給付型奨学金の上乗せについては、ほかの制度の上乗せ給付の状況などを精査しながら、給付について不公平感が生じないよう、給付対象者の基準や給付額について今後十分に検討していく。



地域おこし協力隊

**問** ①地域おこし協力隊とは 都市部から人材を受け入れ、地域協力活動を通じて地域力の創造を図る制度で、良い意

味で「ヨソモノ」「ワカモノ」の斬新的な視点で、熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える、行政ではできなかった柔軟な村おこし提案等が可能になる。村

も27年から3名任用し、退任1名を除き現在2名いるが、現在の活動状況は。

②能力が十分発揮できるといえる環境になっているのか。

③任用期間は最長3年であり、来年度で終了する。できれば村に住めるような支援も考えるべき。

**答** 村長 ①産直センター活性化業務担当の隊員は、実質2

年目に入り、企画・提案業務を行っており、例えば、今年度はオンラインショップの立ち上げや、クレジットカード払いシステムの導入、道の駅グッズの製作などに携わっている。

スポーツ振興業務担当の隊員については、9月までは水上スキー世界大会の準備・運営、現在は村のスポーツ事業に関わる業務をサポートしている。

②協力隊員が自らの能力を發揮できるように研修等の情報を提供し、参加できるように予算措置している。

また月1回の活動報告書で、活動状況の把握と総務課による生活面や、今後の希望を含めた面談を2回実施している。

③任用期間終了後に定住を希望する隊員にはできる限りサポートをしていきたい。

国の支援事業のほか、県でも起業・就業・地域活動の継続等により定住する方を支援する若者の定着促進事業を実施している。村としても隊員の住居や就職の相談にのり、定住を目指して積極的に取り組んでいきたい。



石井 雅樹 議員

Q

### 経営安定対策の継続の声を

A 転作作物に対する交付金の継続が  
主食用米の価格安定につながる

**問** 30年度以降、経営所得安定対策がなくなるといわれているが、主食の安定供給のために継続していくべきだと考える。そこで継続を訴える声を大きく上げていくべきでは。

**答** 村長 30年以降大きく変わるのは主食用米への交付金が廃止ということであり、大豆等の戦略作物や加工用米・新規需要米などの水田活用・直接支払交付金は継続する見込みである。  
主食用米に対する10アールあたり7500円の直接支払

交付金の廃止については、26年から国が経過措置を設けた上で進めてきた経緯があり、村としては継続を要望することは現時点では考えていない。一方で、一定の要件はあるが、主食用米も交付対象となる環境保全型農業直接支払交付金において、従来の取り組みに加え、秋田県地域特認として、総合的病害虫雑草管理、「IPM+長期中干し」を加えるように県に要望されている。地域特認として認定された場合はこうした交付金の交付を受けることができる。

交付金の廃止については、26年から国が経過措置を設けた上で進めてきた経緯があり、村としては継続を要望することは現時点では考えていない。一方で、一定の要件はあるが、主食用米も交付対象となる環境保全型農業直接支払交付金において、従来の取り組みに加え、秋田県地域特認として、総合的病害虫雑草管理、「IPM+長期中干し」を加えるように県に要望されている。地域特認として認定された場合はこうした交付金の交付を受けることができる。

Q

### 交流宿泊等誘致推進事業と 体育施設の関連は

A 適正な維持補修に努めたい

**問** ①村民体育館に休館日を設ける必要があるのか。  
②村民球場、村民体育館の村外への貸出料金の見直しをする時期にきているのではないか。

**答** ① 昨年と今年、大会開催中にコウモリが飛び回り試合が中断することがあったが。  
② 休館日は館内の安全点検や清掃のために週一度設定しているものである

り、また11月から3月までは、冬期間中における村民の健康づくりを目的とし、休館は午前中のみにしている。  
② 周辺市町村施設の利用料金と比較して、体育館はほぼ同等、野球場は低く設定されている。料金の見直しは現段階では考えていないが、今後検討していきたい。  
③ コウモリの侵入が、今後ないうような網戸の設置を計画的に行いたい。

Q

### ふるさと納税が県内で村だけが減っているが

A 魅力ある商品構成にしていきたい

**問** 2015年の県と25市町村に寄せられたふるさと納税の寄付額が、前年度と比較し4倍以上の14億5千万円に上っているが、前年度比で減少しているのが県内で村だけとなつている。周辺市町では三種町が1億円を突破してい

**答** 村長 村民の協力をもらい村にある農産物や加工品などを数多く掲載しながら、より魅力的な商品構成をしていきたいと思つている。企業版

のふるさと納税についても検討したい。



ふるさと納税の返礼品

# 総括質疑

## 農業特区申請の具体的内容は 固定資産税・産地交付金の 誤りの再発防止策は

川崎 幸江 議員

**問** ①再生可能エネルギーに  
対する国の補助金の見込みは  
たっているのか。  
②事業化が決定していない段  
階で、なぜ職員を任用するの  
か。

**答** 環境エネルギー室長

①補助金の見込みは、国が進  
めている再生可能エネルギー  
事業の推進状況を見ると、経  
産省や農水省の補助事業、財  
政支援が受けられると思う。  
②村では熱供給による再生可  
能エネルギーの事業化を目指  
しており、その実現に向けた  
取り組みに就いてもらう。仮  
に事業化が実現しなくとも、  
地域おこしをしながら村の資  
源を活用する任にあたっても  
らう。

**問** ①農福連携ネットワーク  
推進会議についてだが、様々  
な国の支援が対象から洩れな  
いように、対策をとるかが問  
われる。村内のより多くの情  
報を集めるために推進会議の  
メンバー構成が重要になるわ

けだが、どのような構成に  
なっているか。農福連携事業  
の対象者の把握は、多くの村  
民の協力が必要と思うが、ど  
のように活かしていくのか。

②引きこもり状態の村民の把  
握と、相談できる人材の確  
保・育成の見込みはどうか。

**答** 住民生活課長 ①推進会

議のメンバー構成は、村、福  
祉関係団体、福祉施設、ボラ  
ンティア団体等の村内各種団  
体から21名である。その他に、  
大学の准教授と県福祉環境部  
次長が入っている。代表者会  
議の他に実務者会議と個別会  
議があり、個別会議に住区や  
近隣の方の協力をお願いした  
い。

②引きこもりの人数は把握し  
ておらず、引きこもりの状況  
をどのように判断するかが困  
難であり、今後の課題と考え  
ている。

菅原アキ子 議員

**問** 地域おこし協力隊につい  
てだが、29年1月に新たに1

名を任用する。八峰町は、協  
力隊第1号として地元出身者  
が活躍している。定住化の可  
能性や村の実情を知っている  
ことなどを考慮すれば、村出  
身者を採用してはどうか。ま  
た、ひとつの事業にこだわら  
ず、自由な発想で村の活性化  
を図ってくれる人を採用すべ



県立近代美術館の移動展示会

きでは。

**答** 総務企画課長

募集の要  
件のひとつに、三大都市圏や  
政令指定都市に居住する人が  
対象者となっている。この要  
件に該当する村出身者であれ  
ば応募ができる。また、村と  
しては、目的を定めての募集  
が適当と考えている。

**問** 村が申請している特区認定が決定した場合は、すでに他の自治体で認定された特区の事業が、村でも活用できる可能性があるということだが、具体的な内容は。

**答 産業建設課長** 特区認定を受けた自治体は、他の自治体を受けた項目について利用しやすくなり、情報を集めることで、さらに村の活性化が図られる。

**松本 正明 議員**

**問** 特区申請のひとつである農業分野での外国人受け入れについてだが、村出身の次男・三男が当村において、農業で生計を立てられるようなモデルを構築すべきではないか。村の農業を継続し、人材の育成をしながら農業の発展をめざすことが、外国人受け入れよりも先に検討すべきことでは。

**答 産業建設課長** 特区認定に渡って働けるということである。日本に住んで、農業をするという意識を持っている人を想定しており、地域に溶け込んで村農業の維持・発展に貢献してくれるものと期待している。

**丹野 敏彦 議員**

**問** 固定資産税の課税誤り及び産地交付金の面積誤りは、データの確認不足や入力ミスという人的な部分を含めて、確認体制が不十分であったことが原因となっている。再発防止に向けて、どのように事務体制を整えていくのか。

**答 税務会計課長** 再発防止策として、今まで担当者レベルでのチェックのみであったものを担当者、課内、賦課直前の3回にわたるチェックをすることで、誤りの無いよう徹底していく。

**答 産業建設課長** 担当者、副担当、班長と三重のチェック体制をとっていたが、徹底できていなかった。今回は面積単位の誤りであり、早急にプログラムシステムの見直しや、確認体制の強化を図っていく。

**問** 村では、ある程度の技術を持ち、経営も含めて共に農業ができる外国人労働者の受け入れを考えているようだが、農家側と外国人労働者の要望が一致しない場合、両者に問題が生じる懸念はないか。

**答 村長** 村内の法人等から求められているのは、長く一緒に経営に関わってもらえる外国人労働者である。単純に労働者としての外国人ではなく、専門の技術者として貢献してくれるよう国に特区申請している。

**問** 認定こども園の建設で、基本設計を受注した業者の実績は。

**答 教育次長** 6社の応募からプロポーザル方式で2回にわたる審査で決定した。

当該設計事務所は、19年に大仙市の総合保育園、23年に東成瀬村の保育所、25年に美

郷町の認定こども園、26年に由利本荘市立鳥海地域統合小学校、28年に湯沢市統合学校給食センターの設計の実績がある。

**問** 県立近代美術館の移動展示会が学校で行われ、多くの人が訪れた。子供たちや村民が芸術に触れる良い機会であったが、今後も開催する考えは。

**答 教育長** 今回の展示会は、子供たちや村民に大変好評であった。30年には幼、小、中学校が創立50周年を迎えるので、記念行事のひとつとして検討している。また、県立博物館の移動展示も実現できるように取り組んでいく。

**三村 敏子 議員**

**問** ①総合村づくり計画の策定にあたり、ヒアリングやワークショップを行うが、村民はどのように参加できるか。

②策定は審議会が中心になるが、委員の半分が女性となる

よう配慮しているか。  
③スタジオリという会社がアドバイザーとして参加するが、事前に担当者の話を聞く機会を設ければ、村民の参加意識が高まるのではないかと。

**答 総務企画課長** ①村内ヒアリングは、29年1月から2月にかけて4回開催する予定である。ワークショップも含めて、だれに協力してもらおうか検討中である。

②審議会は、村条例で規定されており、村内団体、学識経験者、公募で70名以内となっている。審議会における構成については、女性目線も重要なので、選考を検討する。

③スタジオリの担当者の話を聞く機会は、可能であれば実現したい。総合村づくり計画の策定は、村民自ら村づくりのノウハウを構築するところが重要であり、策定の過程で村職員を含め、人材の育成を図っていきたい。

**問** 農福連携についてだが、目指すところが村民に十分に理解されていないのではないかと。



か。総合相談窓口の体制づくりからスタートするということだが、解りやすい説明が必要と思うが。

**答** 住民生活課長 大潟村総

合相談センターを社会福祉協議会の中に設置するもので、包括推進員4名で相談に乗る体制づくりを進めている。村

民に情報が伝わるよう「社会福祉協議会だより」や「村広報」等で周知していく。

**菅原 史夫 議員**

**問** 新たに任用される地域おこし協力隊のプロフィール及

び志望動機は。また、再生可能エネルギー事業が検討中の段階で、今後の方向性が決まっていないことを十分に納得しているのか。

**答** 総務企画課長 22歳の男

性で、再生可能エネルギーに関心があるということであった。また、大学で花の遺伝子に関する研究をしてきており、農業が主産業である村に貢献したいという高い意識が感じられた。説明会で事業化が決定していない現状を理解してもらっている。

**工藤 勝 議員**

け入れの前提であり、専門技術を身に付け、経営のパートナーとなれる人を募集したい。

**問** 固定資産税と産地交付金の誤りに関して、他に同様の

ことが無いか調べたのか。また、職員の異動の際、ミスが起きないようなような対策を講じるのか。

**答** 税務会計課長 このたび

の誤りについては確認が済んでおり、他に無いかの全調査を徐々に進めていく。異動の引継書を作成し、担当者の引継ぎを十分に行い、不明な点があれば、必ず前任者に確認することを徹底していく。

**問** 第2期大潟村総合村づく

り計画で、政策支援業者のスタジオリの落札額と落札率は。また、実績の具体例は。

**答** 総務企画課長 予算額

1235万6千円に対し、落札額1209万6千円、落札

率97・89%である。実績は隠岐の島や白馬村で総合村づくり計画に関わってきた。また、墨田区の食育推進計画の策定もしてきた。

**戸部 誉 議員**

**問** 課税および交付金申請の

誤りについて、課長と担当者  
を厳重注意、全職員に訓示したとのことである。厳重注意は、訓令第2号大潟村職員の懲戒処分審査基準第2条の2にある指導上の措置にあたり、これを行う場合は、職員懲戒審査委員会を置かなければならない規定がある。指導上の措置には、訓告、厳重注意、口頭注意があるが、今回厳重注意となった経緯は。

**答** 副村長 地方公務員法、

条例、法令関係の懲戒処分にあたらなため、審査委員会  
は開催していない。今回は、  
審査基準の訓令に基づいて処  
分を行った。また、国家公務  
員の人事院の指針を参考に村  
長、総務課長を交えて厳重注



認定こども園建設予定地

**答** 村長 複数の経営体で作業する派遣のような形態は禁じられている。経営体の一社員として仕事をする事が受

意とした。今回の件については、お詫びするとともに全庁あげて再発防止に努めていきたい。

**山田 照雄 議員**

**問** 外国人労働者の受け入れ特区申請であるが、働き方として農協等の第三者機関に所属しながらの形態は認められているのか。

**答** 村長 どこかに所属しながら、派遣のような働き方はできない。一経営体の中で従事することになる。そこから派遣も認められていない。

**齊藤 知視 議員**

**問** 特区申請が認められることが前提であるが、他自治体の行う特区事業が村でも活用できるというのだが、複数の自治体が外国人労働者の受け入れを申請しているのであれば、村独自の申請をすべきでは。また、技能実習を終了

した外国人労働者を受け入れるようだが、農業の現場ではどのような就業形態を想定しているのか。

**答** 村長 他自治体の申請の内容を事前に知ることができないため、重複する申請となった。技能実習の終了は、3年間日本の農業現場で技術を習得したということであり、一定の技術や知識を持ち合わせた人だと思ふ。就業形態は、それぞれの経営体で異なるので一概には言えない。

**問** 一般会計補正予算案の自治体情報のセキュリティ強化対策委託料は、村のシステムに外部からの障害を受ける可能性があるのか。

**答** 総務企画課長 総務省から全国の自治体に、情報のセキュリティ対策が求められている。国と県と市町村のネットワークで、\*LGWANサーバーに端末管理をさせるためと、外部持ち出しを禁止する設定のための経費である。

した外国人労働者を受け入れるようだが、農業の現場ではどのような就業形態を想定しているのか。

した外国人労働者を受け入れるようだが、農業の現場ではどのような就業形態を想定しているのか。

# 12月定例会 議会常任委員会審議

●各常任委員会の中で質疑応答の主なものを掲載●

**総務産業常任委員会**

委員長 菅原 史夫

固定資産税の誤課税と産地交付金の国への申請漏れはチエック体制の強化を

「大潟村村税条例の一部を改正する条例案」について

**答** 取り組みの証明は、来年度の申告分からなので、まだ手続き上については検討中である。

**問** 外国居住者等所得相互免除法に関して、なぜ台湾だけ特定しているのか。

**答** 台湾は国という位置づけではないが、27年度に租税条約に相当する民間の取り決めを日本と台湾が締結し、それに基づく法整備が行われたためである。

**問** 医療費控除の特例について、セルフメディケーションの推進で、健康維持や疾病予防への取り組みとあるが、自己申告だけでよいのか。またスイッチOTC薬とは何か。

ただ特定検診、予防接種、定期健診、人間ドック、がん検診等を受けていることを要件にすることを検討しているようである。スイッチOTC薬とは、国によると要指導医薬品及び、一般用医薬品のうち医療用から転用された医薬品であり、具体的には家庭用医薬品である。どの成分を含んだ薬が該当されるかは今検討中とのことである。

**「一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案」について**

**問** 民間との格差を解消するため、毎年人事委員会で見直しがなされる。団体交渉権のない公務員は、人事委員会の勧告に準じた改定内容になっている。

**問** 職員の収入や配偶者の収入が多ければ、扶養手当は支給されないのか。

**答** 職員の収入に関係なく支給される。配偶者については、103万円未満の収入であれば支給される。

**問** 勤勉手当の引き上げは毎年やっているのか。



中央3番地の宅地分譲地

**「平成28年度大潟村一般会計補正予算案」について**

総務企画課部門

**問** O A管理費の※LGWAN委託料はスタンダードパッケージになっているが、将来

的にセキュリティ対策は十分なのか。

**答** ※LGWANは国、県、その他許可された者のみを使用するためこのパッケージで十分と考える。

**問** 毎年の管理料は。

**答** 数量110台に対して、年間25万円ほどである。

**問** このソフトを選定した理由は。

**答** 基幹システムで、導入済みのソフトと同じくしたほうが、事務効率を考えるとよいと判断した。

**問** 中央3番地宅地分譲事業

について、何区画販売したのか。また購入後の建築、居住条件は。

**答** 20区画販売し、9区画販売済み。条件としては、契約してから2年以内に住居を建築し、居住することとなっている。

**問** 売れ残った場合、いつ頃村内農家向けにも販売するのか。

**答** 現在のルールは農家が購入する場合、基準日以降2年間村外に居住した場合に購入できることとしているため、2年間は現状のルールで進める。

**問** 物売り払い収入はなぜ公開して競売等につけなかったのか。

**答** 今回は古いカメラで競売にかけられる状態ではなかった。物によっては、今後は業者と相談して考えたい。

**問** 固定資産税の誤課税による返還金について、元金と加算金はそれぞれいくらか。

**答** 元金相当部分は497万5000円、加算相当部分は151万1400円である。

産業建設課部門

**問** 産地交付金事業の補正の面積と金額は。

**答** 不足の面積は19・2ha、対象者6名。内訳は米粉用米305a、飼料用米258a、加工用米の複数年契約の取り組み1347a。単価はそれ

ぞれ10a当たり1万2000円である。

**問** ミスは農家の申請時の申告間違いか、それとも職員のミスだったのか。

**答** 飼料用米、米粉用米は単純な入力ミスであった。加工用米については、農家の申請もシステムへの入力も正しく行われていたが、システムか

※LGWAN  
ローカル・ガバメント・ワイド・エリア・ネットワークの略。

総合行政ネットワーク(LG WAN)は、地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワーク。

LG WANは、地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図るための基盤として整備され、全国の地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続している。また、府省間ネットワークとある政府共通ネットワークとの相互接続により、国の機関との情報交換を行っている。

らのデータ抽出で反映されないものがあり、その部分を確認せずに報告してしまった。

**問** 制度的に複雑で、システム上の問題もあったが今後の再発防止策は。

**答** 確認作業の徹底として、課の中で全体の数字だけではなく、個々の数字を突合すること。そして読み合わせを行い、単位の間違いや前年度との比較によるチェックを協力しながら進めていく。一方、システムの改修要望もあわせて検討していく。

**問** 産地交付金の増額申請ができなかったのは、増額申請が国への申請期限が過ぎていたからか。

**答** 8月26日の変更などを行う最終確認であった。来年度以降も最終期限を8月下旬と考え確認作業を行っていく。

# 住民教育常任委員会

委員長 石井 雅樹

## 世界大学水上スキー選手権大会 開催で時間外手当増額

### 平成28年度一般会計 補正予算案

**問** 職員の時間外勤務手当が増額になっているが。

**答** 世界大学水上スキー選手権大会が開催され、8月、9月を中心に時間外勤務手当が増えたことによる。

**問** 水上スキーを担当した地域おこし協力隊と非常勤職員は、現在どのようになっているのか。

**答** 1名は千拓博物



世界大学水上スキー選手権大会

館に、1名は公民館に11月1日付で異動になっている。

# 陳情

**陳情** 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交代制労働の改善を求める陳情

**意見**

・看護の現場が大変なのは周知の事実であり、職員が退職し労働環境が悪くなり悪循環となっているので採択したい。

・看護職員の確保が難しいため、外国からの労働者を受け入れないと厳しい状況もあるため採択したい。

**採決** 賛成多数で採択

**陳情** 地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める陳情

**意見**

・地域の実情に応じた医療というのには理解できるが推定方式の見なおしの意味が計り知れないところもあるのが趣旨採択でよい。

・湖東厚生病院や秋田市の病院でも病床は空いている実

情もある。趣旨は理解できるが、人口動態に合わせる意味でも不採択でよい。

**採決** 賛成少数により不採択

**陳情** 地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める陳情

**意見**

・高齢化が進み、介護保険制度の維持が厳しくなっている。村でも在宅の看護を援助する政策を進めているが、すべて面倒を見てもらうことは無理な状況でもあるので不採択でよい。

・国の財政の話題になりがちだが、責任をもって予算配分し制度の維持をしてもらいたいので採択したい。

**採決** 賛成多数で採択

**陳情** 高額療養費・後期高齢者の窓口負担の見直しに当たり、現行制度の継続を求める陳情

**意見**

・医療費が年々増加する中で、国が対策を講じるために個人負担増を求めている

## 村民・議員との懇談会を開催します

議会では、村民の皆さんから議会活動や村政の課題に対する意見や提言をいただき、お互いに理解を深めながら、ともに村づくりに努めて参りたいと考えています。

様々なテーマについて、随時自由に発言していただき、より多くの事について語り合いたいと考えており、次のとおり開催いたしますので、皆さんお誘いあわせの上、是非ご参加ください。

- 日 時 2月3日(金) 午後1:30~
- 会 場 公民館 2階 大集会室
- 内 容 1. 議会活動報告  
2. フリートーキング (予定)
- テーマ 総務部門関係 (予算・税金・企画・自治会等)  
産業建設課関係 (農業・除雪・上下水道・観光等)  
住民生活課関係 (福祉・医療・国保・防災等)  
教育委員会関係 (保幼小中・生涯学習等)  
環境エネルギー室関係 (ごみ・自然エネルギー等)  
議会関係

採決 賛成少数により不採択

ので不採択でよい。  
・低額所得者への負担増でなく、高額所得者への負担増ということであれば改革も理解できるので不採択でよい。



## 研修・調査報告

# 議員研修会を実施しました

◆ 日 11月29日(火)

◆ 場 所 役 場

◆ 講 師

株式会社地方議会総合研究所

所長 廣 瀬 和 彦 氏

(明治大学政経学部兼任講師 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科兼任講師)

◆ 演 題

議員の発言と議会活動の基本

9月の改選を経て、新たな議員構成での議会活動が始まりましたが、議員の資質向上は村民の負託に応えるため不断のテーマであります。そこで、初めての試みとして、東京から講師を招いての講演会を行いました。

今回は、新人議員も加わったことから、議会(議員)活動の基本的な点に絞り、「一般質問」「議員の発言」をテーマとして行いました。特に一般質問は、当局への疑問点や自己の意見を述べる事ができる機会であり、議員活動における非常に重

要な権利です。講師の先生からは全国の市町村議会の事例紹介などを交えながら、説明していただき、その後の質疑応答も予定時間を超えて行うなど、有意義で非常に勉強になった講演会となりました。





# 村のあの人

渡辺 正行 (東3-1)

英国のEU離脱にはじまって、米国ではトランプ氏が大統領に就任。紙面では振り子が大きく振れた瞬間を連日報道し、予測不能でコントロールがきかない時代に戸惑っているように思う。刻々と地球の裏側の情報が氾濫し、これがグローバル化という事なのか何か落ち着かない。

第40代ウルグアイ元大統領のホセ・ムヒカが『私たちは幸せになるためにこの地球にやってきたのです』と語っているように、貧困・格差を無くす事を世界のリーダー達に期待したい。

2020年に東京五輪・パラ、2025年には大阪万博(招致中)と世界中の人々が来日する。その経済効果は大きいものだろうが、何事もなく開催される事を祈らずにはいられない。おだやかで争いのない世界を望むものである。

議会は映像ライブで配信しています。  
村ホームページよりアクセス

## 審議結果一覧

議 件 名	付託委員会	議決の結果	議 件 名	付託委員会	議決の結果
村税条例の一部を改正する条例案	総務産業	原案可決 (反対0)	長時間労働を是正するため「労働時間の規制強化」を求める陳情	総務産業	採 択 (反対：戸部、山田)
国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	総務産業	原案可決 (反対0)	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書を求める陳情	住民教育	採 択 (反対：山田)
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	総務産業	原案可決 (反対0)	地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める意見書を求める陳情書	住民教育	不採択 (反対：工藤、石井、菅原史、丹野、戸部、山田、三村、菅原ア、松本)
特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例案	総務産業	原案可決 (反対0)	介護保険の給付縮小・負担増を中止し、充実を求める国への意見書提出の陳情	住民教育	採 択 (反対：工藤、戸部、山田)
教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例案	総務産業	原案可決 (反対0)	「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める国への意見書の提出の陳情	住民教育	不採択 (反対：工藤、石井、菅原史、丹野、戸部、山田、三村、菅原ア、川崎、松本)
一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	総務産業	原案可決 (反対0)	若い人も高齢者も安心できる年金制度改革と年金積立金の株式運用の見直しを求める国への意見書提出の陳情	住民教育	趣旨採択 (反対：山田)
平成28年度一般会計補正予算案	総務産業 住民教育	原案可決 (反対0)	長時間労働を是正するため「労働時間の規制強化」を求める意見書案	本 会 議	原案可決 (反対：戸部)
平成28年度診療所特別会計補正予算案	住民教育	原案可決 (反対0)	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書案	本 会 議	原案可決 (反対0)
平成28年度公共下水道事業特別会計補正予算案	総務産業	原案可決 (反対0)	介護保険の給付縮小・負担増を中止し、充実を求める意見書案	本 会 議	原案可決 (反対：工藤、菅原史、丹野、戸部、山田)
地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書案	総務産業	趣旨採択 (反対：工藤、山田)			
固定資産評価審査委員会委員の選任について	本 会 議	同 意 (反対0)			
殺虫剤不使用を特徴とする環境保全型水稲栽培及びブランド化の推進を求める請願書	総務産業	不採択 (反対：工藤、石井、菅原史、戸部、菅原ア、松本)			

### 議会豆知識

#### 〈政務活動費〉

地方自治法に基づき、議員報酬とは別に地方議員の調査研究やその他の活動に役立てる経費の一部として、公費から支給される。2001年度に制度化された政務調査費が、2012年の地方自治法の改正により政務活動費と改められ、使途が拡大された。しかし、2014年の兵庫県議や昨年の富山市議の不適切な使途の問題が浮上り、政治に対する不信感を招いた。

村では、政務活動費は支給されておらず、昨年11月の議員研修(本文21ページ)は、議員の報酬から支出した。



### 編集後記

新年、明けましておめでとうございます。  
12月定例会では、議長を除く11名の議員が一般質問を行いました。議長を除く全議員が一般質問を行うのは、村議会始まって以来の事です。また、10名の議員が総括質疑を行い、併せて活発な質疑が今定例会で行われました。

今回が私にとって二度目の編集ですが、伝える事の難しさ、大変さを実感しています。委員長及び各委員の方々のアドバイスのもと、村民の皆様に分かりやすく、そして親しまれる「議会だより」を目指して参りますのでよろしくお願いたします。

(編集副委員長 松本 正明)